

岐阜県地域公共交通協議会の取組状況及び令和4年度事業評価の概要

令和5年2月17日 岐阜県地域公共交通協議会

1 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針・令和4年度の実施取組

(1) 地域公共交通網の維持・確保に向けた方針

地域の公共交通を確保していくため、鉄道や路線バス、市町村バス等がそれぞれの特性に応じて機能を発揮し、全体として地域の実情に合った、住民が利用しやすい交通網を形成することが重要であり、地域に最適な公共交通網のあり方、交通機関の機能分担や相互連携、利用促進に向けた活性化策などについて協議を進める。課題のある路線（地域）については、個別に路線再編等の検討を行う。

(2) 令和4年度の実施取組・効果

地方鉄道及び広域バス路線に対し必要な財政的支援を行い、その維持・確保に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰の影響を踏まえた公共交通事業者支援を行った。また、令和4年7月に、「岐阜県地域公共交通計画（以下、県計画という。）」を策定した。

県協議会

県計画策定に向けた協議の実施

- 県計画策定に向けた協議の実施

関係者間で課題共有

- 県計画策定に向けた地域課題の整理・共有
- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 市町村や事業者から申出のあった系統について、今後の運行や支援について協議

県

県計画の策定

- 県計画の策定に向けた対応

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFSデータの整備にかかる支援

課題の把握と対応

- 燃油価格高騰の影響への対応
（鉄道事業者、広域バス路線事業者、タクシー事業者への支援金）
- デジタル技術活用による地域課題解決に向けた連携協議会の開催
- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施
- バス運転手確保対策補助金（新採の大型二種免許取得支援）
- DXの推進（AIデマンド、MaaS）
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
（広域バス路線補助金の概算払等、通学時間帯の続行便補助金、広域バス路線維持奨励金）

協議対象路線への対応（小部会の開催）

バス事業者から、地域間幹線系統である明智線廃止の申し出がなされたことを受け、沿線市と協議。

参加者：東濃鉄道（株）、沿線市（瑞浪市、恵那市）、岐阜運輸支局、県

⇒減便の上、2市が欠損額の一部を補助することで、路線存続予定。

デジタル技術活用による地域課題解決に向けた連携協議会の開催

揖斐川町における揖斐厚生病院の移転を契機とした効率的な地域交通の構築について協議。

参加者：揖斐川町、関係公共交通事業者、県、有識者等

⇒今後、コミュニティバス定期券の電子化、ビッグデータを活用した分析、AI オンデマンドバス導入等を検討・実施予定

燃油価格高騰の影響への対応

「地域公共交通燃料価格高騰対策支援金」

地域公共交通事業者は、原油価格や物価高騰の影響を受けながらも、運賃は国による上限認可制となっており、増加した経費を価格に転嫁することが難しいため、燃料価格高騰分に相当する金額を支援。

- ・ 支援金金額 令和2年度から令和4年度の燃料費の高騰分に相当する金額
 - ① 地方鉄道事業者 事業者あたり 5,817 千円～36,797 千円
 - ② 広域バス路線事業者 1台あたり 370 千円
 - ③ タクシー事業者 1台あたり 50～57 千円

D X の推進

「地域公共交通 D X 推進事業費補助金」

利用者の減少や運転手不足の中、サービスの維持が課題であることから、新モビリティサービス（MaaS、AI 等によるオンデマンド交通）の導入に向けた支援を行うことで、公共交通の利便性の向上と運行の効率化に繋げる。

- ・ 事業実施状況
 - ・ 高山市：調査・研究事業
 - ・ 飛騨市：MaaS 導入支援事業、調査・研究事業
- ・ 情報共有
令和3年度に本補助金を活用した多治見市の「AI オデマンド交通導入支援事業」について、県内市町村等が参加するセミナーにおいて、事例紹介。

「地域公共交通 D X 支援アドバイザー派遣事業費補助金」

- ・ 制度概要
県内市町村に対し、専門家を派遣し、地域公共交通施策の充実・見直しを支援する。
- ・ 事業実施状況
- ・ R4 年度：土岐市、揖斐川町（内容は、いずれも G T F S 整備に係るもの）

「G T F S データの整備にかかる支援」

- ① 乗換検索により路線の周知を図ること、さらには利用者の利便性向上、業務の効率化を目指しデータ作成のための自治体担当者向け勉強会を開催（参加：6市町6名）
- ② ダイヤ改正や担当が変わった際にもデータを正しく更新していけるよう、昨年度までにデータ作成済みの自治体担当者を対象に勉強会を開催（参加：8市町10名）

23市町の自主運行バスが Google マップ上で検索可能となっている。バス事業者 4社（一部路線のみの事業者含む。）と合わせて、経路検索可能なバス路線が県内に広がっている。

新型コロナウイルス感染症の影響への対応

「通学時間帯の増便・続行便補助金」

路線バスにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を推進するため、高校生の通学での利用が多い路線、時間帯で混雑緩和を図るための増便・続行便が運行されるよう、必要な経費の一部を補助。

- ・ 予算額：7,996 千円
- ・ 事業実施状況：
岐阜乗合自動車株式会社 1 系統、濃飛乗合自動車株式会社 4 系統が運行する増便・続行便に対し補助。

「広域バス路線運行維持奨励金制度」

厳しい経営状況に置かれている乗合バス事業者が密を回避し、路線・便数を維持する運行に対して、奨励金により支援。

令和3年度における県補助金の補助対象経費に、地域間幹線系統及び準地域間幹線系統は20分の3、連絡系統は6分の1を乗じて得た額以内。ただし、令和3年度における事業者負担額から令和元年度における事業者負担額を控除した額を上限とする。

- ・ 事業実施状況：県内バス事業者7社に対し、合計91,996千円交付。

「広域バス補助金の概算払、一部要件緩和」

バス事業者の資金繰り支援のため、補助金を概算払。補助要件のうち、輸送量について緩和

2 令和4年度事業評価結果（地域間幹線系統）の概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性		目標・効果達成状況	
岐阜乗合自動車(株)	22 系統	A 22 系統	100.0%	A 12 系統	54.5%
		B 0 系統	0.0%	B 9 系統	40.9%
		C 0 系統	0.0%	C 1 系統	4.5%
東濃鉄道(株)	7 系統	A 7 系統	100.0%	A 0 系統	0.0%
		B 0 系統	0.0%	B 2 系統	28.6%
		C 0 系統	0.0%	C 5 系統	71.4%
名阪近鉄バス(株)	8 系統	A 8 系統	100.0%	A 4 系統	50.0%
		B 0 系統	0.0%	B 3 系統	37.5%
		C 0 系統	0.0%	C 1 系統	12.5%
濃飛乗合自動車(株)	4 系統	A 4 系統	100.0%	A 1 系統	25.0%
		B 0 系統	0.0%	B 0 系統	0.0%
		C 0 系統	0.0%	C 3 系統	75.0%
北恵那交通(株)	4 系統	A 4 系統	100.0%	A 0 系統	0.0%
		B 0 系統	0.0%	B 3 系統	75.0%
		C 0 系統	0.0%	C 1 系統	25.0%
(株)白鳥交通	1 系統	A 1 系統	100.0%	A 0 系統	0.0%
		B 0 系統	0.0%	B 1 系統	100.0%
		C 0 系統	0.0%	C 0 系統	0.0%
(株)日本タクシー	3 系統	A 3 系統	100.0%	A 0 系統	0.0%
		B 0 系統	0.0%	B 3 系統	100.0%
		C 0 系統	0.0%	C 0 系統	0.0%
加越能バス(株)	1 系統	A 1 系統	100.0%	A 0 系統	0.0%
		B 0 系統	0.0%	B 0 系統	0.0%
		C 0 系統	0.0%	C 1 系統	100.0%
合計	50 系統	A 50 系統	100.0%	A 17 系統	34.0%
		B 0 系統	0.0%	B 21 系統	42.0%
		C 0 系統	0.0%	C 12 系統	24.0%

県協議会における事業評価の実施方法

- 1 県協議会における評価の考え方
(評価の目的等)
県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進対策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。
(対象路線)
国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）を中心とした広域バス路線
- 2 目標（指標）及び評価基準
下記の各目標（指標）について、原則として基準年度より現状維持として数値を設定し、下記評価基準に基づき評価を実施。
※各指標は、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に従い設定。輸送量については、中部運輸局からの指示による。
(目標（指標）)

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用者数	通勤・通学者への移動手段の確保

- (評価基準)
- ①事業実施の適切性
 - A 事業計画どおりに運行されたもの
 - B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの
 - C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの
 ※新型コロナウイルス感染症の影響による減便については、やむを得ないと考え、Aとした
 - ②目標・効果達成状況
 - A 目標数値を達成できたもの
 - B 目標数値を達成できていない点があったもの
 - C 目標数値を達成できなかったもの

3 今後の主な取組（予定）※下線部は新規

県協議会

県計画の実施状況の評価

- 施策の進捗状況、数値目標の達成状況の分析・評価
- 新施策の検討、施策の実施方法の見直し
- 県計画の変更・見直し

広域バス路線の維持・確保に向けた協議の実施

- 令和4年度実績を踏まえ、一定の基準に該当する系統を協議対象として選定。地域分科会小部会において、協議対象系統について協議

関係者間で課題共有

- 広域バス路線補助金（地域間幹線系統・県単支援系統）の輸送実績の提供

県

鉄道・バス路線の維持・確保

- 地方鉄道事業者の施設設備に対する補助【国協調・県単】
- 広域バス路線の運行経費等に対する補助【国協調・県単】
- 市町村自主運行バス路線の運行経費等に対する補助
- 広域的視点に立った市町村への助言

利用促進

- 地方鉄道の経営安定化に対する補助
- GTFSデータの整備にかかる支援

課題の把握と対応

- MaaS推進に向けた取組みの検討
- 乗合バス事業者・市町村へのヒアリング実施
- バス運転手確保対策補助金（新採の大型二種免許取得支援）
- 地域公共交通DX支援促進事業費補助金（AIデマンド、MaaS）
- 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費等DXの推進
- 新型コロナウイルス感染症の影響への対応（広域バス路線補助金の概算払等、通学時間帯の続行便補助金、広域バス路線維持奨励金）

交通圏名

大垣・海津・揖斐川交通圏

日常交通圏



構成自治体基礎データ

構成市町村名	人口※1 (人)	面積※2 (km ²)	高校数※3	医療施設数※4	関連地域 間幹線
大垣市	158,342	206.6	7	8	1~8
養老町	26,897	72.3	1	1	4・5
垂井町	26,419	57.1	1	2	-
池田町	23,378	38.8	1	1	-
神戸町	18,587	18.8	0	0	7
安八町	14,355	18.2	0	0	1・2・3・8
関ヶ原町	6,612	49.3	0	0	-
小計	274,590	461.0	10	12	
海津市	32,749	112.0	1	2	4・5
輪之内町	9,664	22.3	0	0	6
小計	42,413	134.4	1	2	
大野町	22,048	34.2	0	0	7・9・10
揖斐川町	19,535	803.4	1	1	-
小計	41,583	837.6	1	1	
合計	358,586	1433.0	12	15	

地域間幹線系統(補助路線)データ

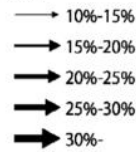
図番号	運行主体	路線名
1	名阪近鉄バス(株)	羽島線
2	名阪近鉄バス(株)	羽島線
3	名阪近鉄バス(株)	岐垣線
4	名阪近鉄バス(株)	海津線
5	名阪近鉄バス(株)	海津線
6	名阪近鉄バス(株)	輪之内線
7	名阪近鉄バス(株)	大垣大野線
8	名阪近鉄バス(株)	安八穂積線
9	岐阜乗合自動車(株)	真正大縄場線
10	岐阜乗合自動車(株)	大野穂積線

※1 R2.10.1現在
※3 R4.4.1現在

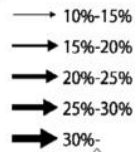
※2 R4.10.1現在
※4 R4.10.1現在

交通流動

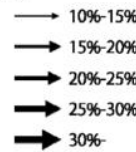
通勤



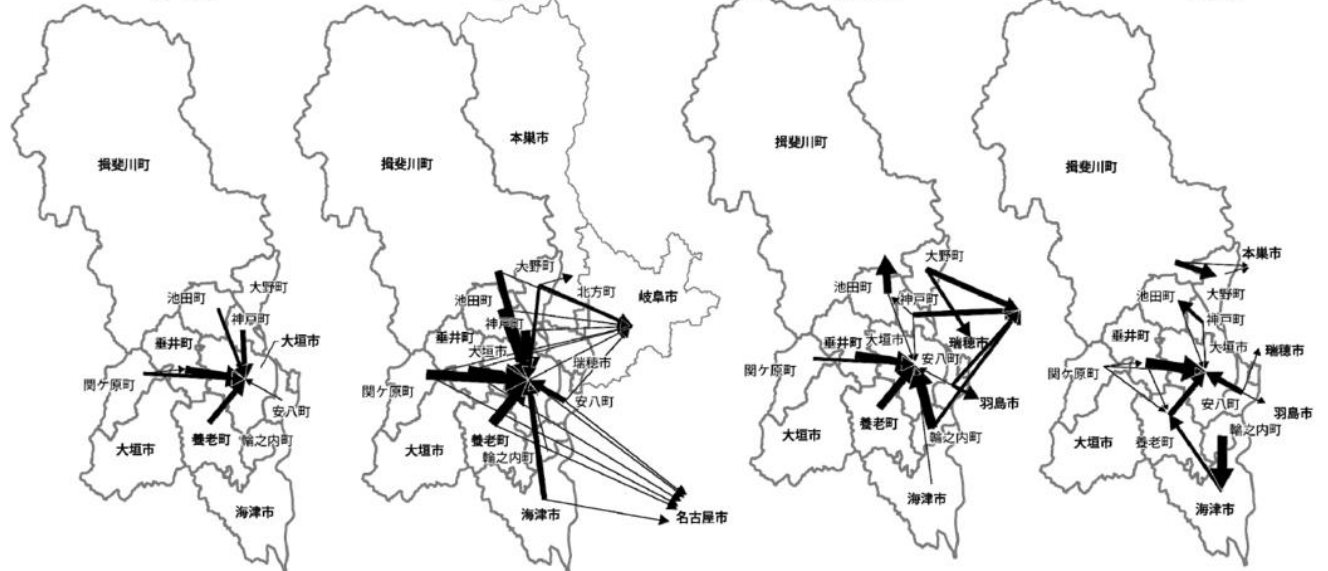
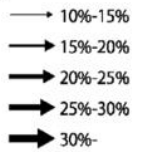
通学



通院



買い物



地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月18日

協議会名:岐阜県地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり... ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	1	真正大縄 場	大野BC	宗慶(そ うけい)	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	A	35.4	37.7	4.9	7.7	58.7%	61.7%	14.8	15.3	29,031	29,209	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	2	真正大縄 場	イオンタ ウン本巣	宗慶(そ うけい)	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続実施した。	A	B	52.4	56.3	4.4	12.8	61.9%	64.4%	12.5	12.9	43,529	42,075	・新型コロナウイルス感染症の影響により通勤や通学目的の利用者が定期券から回数券や現金利用へシフトしたため	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室、高校生の定期券補助などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	3	高美	JR岐阜	温泉・女 子大	中濃庁舎	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続実施した。	A	A	38.2	40.8	4.7	8.7	55.0%	58.4%	18.4	19.8	44,977	46,894	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	4	岐阜美濃	名鉄岐阜	北一色	中濃庁舎	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続実施した。	A	A	26.6	29.2	3.4	8.6	39.3%	42.6%	13.1	14.9	23,419	27,281	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	5	高速八幡	名鉄岐阜	東海北陸	ホテル郡 上八幡	○	事業者において、名古屋鉄道との乗継切符を継続販売するなど利用促進を図った。	A	A	40.5	44.1	4.9	9.0	54.7%	58.2%	9.1	9.7	13,128	15,665	-	事業者において、名古屋鉄道との乗継切符を継続販売やマナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。
岐阜乗合自動車 (株)	6	北方河渡	芝原6丁 目	北方BT	JR岐阜	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施、小学校生への定期券助成などを継続実施した。	A	A	41.4	48.1	4.3	11.2	58.1%	64.6%	10.8	12.4	20,194	22,760	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	7	西郷	JR岐阜	尻毛	西郷	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続した。	A	A	68.6	70	4.9	14.3	78.3%	79.2%	11.5	11.9	41,210	46,757	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	8	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	下佐波	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続した。	A	A	109.7	113.2	6.4	17.7	67.0%	68.9%	20.5	21.7	77,881	89,673	-	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	9	茜部三田 洞	三田洞団 地	西鶉	カラフル タウン	—	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続実施した。	A	A	75.4	86.5	7.8	11.1	72.9%	81.3%	22.9	25.9	48,876	56,672	—	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	10	尾崎団地	下川手	岐阜県総合医療センター	各務原高校	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努めた。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続実施、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施した。	A	B	19.0	17.4	4.6	3.8	56.5%	51.5%	16.4	15.4	14,903	15,263	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・運行経路を分散し、利用者利便を図る。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	11	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	諏訪山団地	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努めた。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続実施、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施した。	A	B	37.4	33.1	3.9	8.5	66.2%	58.9%	13.1	11.9	20,445	22,623	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・運行経路を分散し、利用者利便を図る。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	12	尾崎団地	JR岐阜	岐阜県総合医療センター	各務原高校	-	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努めた。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続実施、各務原高校や岐阜県総合医療センター通院患者へのPRを実施した。	A	B	15.5	15.3	4.8	3.2	60.7%	61.0%	14.1	15.2	12,777	14,374	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し利用促進に努める。 また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・運行経路を分散し、利用者利便を図る。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
岐阜乗合自動車 (株)	13	大野穂積	大野BC	モレラ岐阜	穂積駅	—	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットの導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売や高校での出張販売を行う等の利用促進策に努めた。また、商業施設(モレラ岐阜)と連携し、バスフェスタを開催した。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続実施するとともに、事業者と連携してチラシを配布する等のPRを実施。また、沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努めた	A	A	24.9	33.3	2.8	11.9	30.6%	39.6%	6.0	7.4	13,277	15,756	—	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策の実施、商業施設と連携したイベントの開催等の利用促進策に取り組み。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室実施などを継続するとともに、事業者と連携して沿線施設へPRを行う。また、沿線自治体の運行経費補助の継続により路線の維持に努める。
岐阜乗合自動車 (株)	14	松籟加納	岐南営業所	下川手	松籟団地	—	・事業者において、新たな決済方法としてモバイルチケットを導入、時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組んだ。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続実施した。	A	B	58.7	59.8	5.3	11.3	67.8%	67.4%	15.2	15.9	43,183	50,159	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・運行経路を分散し、利用者利便を図る。 ・沿線自治体においても、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。
岐阜乗合自動車 (株)	15	笠松県庁	名鉄笠松駅	岐阜保健大学南	西岐阜駅	—	—	A	C	36.1	7.7	0.9	8.6	55.0%	18.3%	5.0	2.0	2,800	2,623	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 ・新規路線であるため、周知等が十分されていない可能性がある ・沿線自治体において、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。また、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売を行うなどの増収策に取り組む。 ・昨年運行開始した路線であることから、沿線自治体と協力し、路線の周知に努める。 ・沿線自治体において、高齢者や免許返納者へのICカード配布、沿線小学校での乗り方教室などを継続する。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (関市・山県市)】	16	板取	岐北厚生 病院前	岩佐口	ほらどキ ウイプラ ザ	—	—	A	B	51.6	54.1	6.3	8.6	25.6%	26.5%	7.2	12.0	15,230	<u>13,005</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響により通勤や通学目的の利用者が定期券から回数券や現金利用へシフトしたため ・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入や、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	17	岐北	岐北厚生 病院前	谷合	塩後	—	—	A	A	32.2	34	5.0	6.8	19.6%	20.3%	7.2	14.6	12,324	12,524	—	・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入や、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (山県市)】	18	岐北	岐北厚生 病院前	岩佐小原	谷合	—	—	A	B	20.0	20.6	5.3	3.9	25.1%	26.5%	6.4	12.8	8,406	<u>6,198</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響により通勤や通学目的の利用者が定期券から回数券や現金利用へシフトしたため ・事業者において、マナカ導入など、新たな決済方法を導入や、引続き時間帯限定「定額」乗車券の販売などの増収策に取り組む。 ・山県市において、バスターミナルの利用状況の把握や周知を行っていく。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	19	みずほバ ス	穂積駅前	本田七崎	穂積駅前	—	—	A	A	57.0	69.9	7.6	9.2	7.8%	9.2%	6.6	8.3			—	・事業者においてマナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績		
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	20	みずほバ ス	穂積駅前	十九条古 橋	穂積駅前	—	A	B	67.6	<u>63.1</u>	6.2	10.2	8.9%	8.9%	6.4	7.5	-	-	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 ・事業者においてマナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (瑞穂市)】	21	みずほバ ス	穂積駅前	馬場十七 条	穂積駅前	—	A	A	51.0	56.9	5.1	11.2	8.7%	9.4%	5.4	5.7	-	-	・事業者においてマナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 ・瑞穂市において、引続き高校生の利用を無料とする月を設けたり、敬老の日の高齢者の利用を無料とするなど、新たな利用者の確保に努める。	
岐阜乗合自動車 (株)【自主運行バス (各務原市)】	22	ふれあい 川島	各務原市 役所前駅	くすり博 物館/河 川環境楽 園	新那加駅 北口	—	A	B	38.1	<u>29.2</u>	11.7	2.5	8.9%	12.0%	8.6	12.0	-	-	・夏休み時期は河川環境楽園やイオンモール利用はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 ・事業者においてマナカ導入など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。また、各務原市と協力して、沿線施設の入館券と組み合わせたデジタルチケットの販売などの増収策に取り組む。 ・各務原市において、選挙に合わせた無料キャンペーンの実施やバス車内にコロナ対策ポスターを掲示する等の利用促進策に取り組む。	
東濃鉄道(株)	1	滝呂台	多治見駅 前	滝呂台	笠原車庫 前	○	A	B	30.5	35.3	3.1	6.1	96.0%	<u>105.5%</u>	15.7	<u>9.2</u>	47,141	<u>38,606</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響により通勤や通学利用目的の利用者が定期券から回数券や現金利用へシフトしたため ・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。	
東濃鉄道(株)	2	笠原	多治見駅 前	モザイク タイル ミュージ アム	東草口	○	A	C	60.0	<u>56.6</u>	3.7	15.3	87.7%	<u>78.7%</u>	11.4	<u>10.0</u>	33,287	<u>23,763</u>	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の昼間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。	

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績		
東濃鉄道(株)	3	明智	瑞浪駅前	川折	明智駅前	○	・事業者においてシルバーチケット(敬老バス)の検討・販売を行う等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布、恵那市の高齢者に対して公共交通チケットの配布も継続し事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	24.0	<u>21.3</u>	2.4	8.9	44.8%	<u>37.4%</u>	9.2	<u>7.0</u>	35,160	<u>15,780</u>	・事業者においてシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布、恵那市の高齢者に対して公共交通チケットの配布も継続し事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	4	瑞浪＝駄知＝多治見(瑞浪駅前)	瑞浪駅前	駄知	多治見駅前	○	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の検討・販売を行う等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引や瑞浪市及び土岐市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	20.1	<u>18.3</u>	3.0	6.1	55.1%	<u>47.5%</u>	13.3	<u>11.4</u>	12,049	<u>10,343</u>	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引や土岐市及び瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券等の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	5	瑞浪＝駄知＝多治見(駄知)	駄知	下石貢(おろしみつぎ)	多治見駅前	○	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の検討・販売を行う等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引や瑞浪市及び土岐市の運転免許証自主返納者へのバス回数券の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	20.2	<u>18.8</u>	4.1	4.6	80.6%	<u>75.2%</u>	13.6	<u>12.1</u>	16,004	<u>11,291</u>	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引や土岐市及び瑞浪市の運転免許証自主返納者へのバス回数券等の配布も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	6	下半田川	多治見駅前	TYK体育館前	下半田川	○	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の検討・販売を行う等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	34.8	<u>31.6</u>	2.9	10.9	74.1%	<u>65.7%</u>	8.3	<u>7.2</u>	20,120	<u>12,282</u>	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。
東濃鉄道(株)	7	学園都市	多治見駅前	タウン滝呂	土岐プレミアム・アウトレット	○	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の検討・販売を行う等の利用促進に取り組んだ。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んだ。	A	B	42.2	<u>36.4</u>	3.8	9.6	82.5%	<u>70.2%</u>	11.9	<u>10.6</u>	1,972	2,502	・事業者において、自主運行バスとの共通一日乗車券やシルバーチケット(敬老バス)の販売を行う等の利用促進に取り組む。 ・沿線の多治見市の屋間運賃割引も継続し、事業者と沿線自治体が協力して利用促進に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
名阪近鉄バス(株)	1	羽島	ソフピア ジャパン	大垣駅前 /市民病 院前/安 八町役場	岐阜羽島 駅	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	A	20.4	22.6	3.1	7.3	47.5%	52.3%	17.2	18.0	57,000	62,837	-	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	2	羽島	大垣駅前	市民病院 前/安八 町役場	岐阜羽島 駅	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に努めた。 ・沿線自治体の運行経費補助を継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	B	23.3	24.8	3.4	7.3	54.2%	59.9%	10.6	<u>10.3</u>	36,000	36,114	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 数の減少	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	3	岐垣	若森車庫 前	大垣駅前 /結/墨 俣	岐阜聖徳 学園大学	○	・事業者においてバスロケシステム のリニューアルや車内にUSB充電 ポートを設置する等の利便性向上・ 利用促進策に取り組んだ。また、沿 線自治体において、運行経費補助 を継続、運転免許証自主返納者へ の回数券配布事業の継続など、事 業者と沿線自治体が協力して利用 促進及び収入増加に取り組んだ。	A	A	64.1	75.5	3.3	22.9	41.3%	49.5%	10.3	11.6	83,000	85,278	-	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法を導入、バスロケを継続活用す るなどの利用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	4	安八穂積	安八温泉	安八町役 場/大垣 桜高校	穂積駅前	○	-	A	A	8.9	11.8	1.2	9.9	18.5%	22.1%	3.1	3.9	10,000	12,974	-	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	5	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷 /今尾・ 高須	海津市役 所	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に取り組んだ。 ・沿線自治体の運行経費補助の継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	B	29.0	31.5	3.8	8.3	47.4%	52.2%	18.7	<u>18.6</u>	72,000	73,620	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 減	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
名阪近鉄バス(株)	6	海津	大垣駅前	市民病院 前/笠郷	今尾	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に取り組んだ。 ・沿線自治体の運行経費補助の継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	A	23.4	26.9	3.1	8.7	41.3%	47.7%	14.2	14.8	57,000	61,518	-	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	7	輪之内	大垣駅前	市民病院 前/福東	輪之内文 化会館	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に取り組んだ。 ・沿線自治体の運行経費補助の継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	B	65.5	<u>63.9</u>	4.1	15.6	67.1%	70.0%	15.9	<u>15.6</u>	115,000	116,469	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 数の減少	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
名阪近鉄バス(株)	8	大垣大野	総合庁舎	市民病院 前/大垣 駅前/神 戸町役場 前	大野バス センター	○	・事業者において、車内にUSB充電 ポートを設置し、利便性の向上を行 い利用促進に取り組んだ。 ・沿線自治体の運行経費補助の継 続、また、運転免許証自主返納者 への回数券配布事業の継続など、 事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組ん だ。	A	C	41.8	<u>39.1</u>	4.4	8.9	66.8%	<u>65.6%</u>	23.0	<u>21.1</u>	94,000	<u>89,563</u>	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 数の減少	・事業者において、ピタバ導入など、新たな 決済方法やバスロケを導入するなどの利 用促進に努める。 ・沿線自治体の運行経費補助の継続によ り路線の維持に努める。また、運転免許証 自主返納者への回数券配布事業の継続 など、事業者と沿線自治体が協力して利 用促進及び収入増加に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	1	神岡古川	濃飛バス 神岡営業 所	数河峠	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップなどで検索可能とする など利便性向上に取り組んだ。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車 券、シルバーフリー定期券の販売 継続など、事業者と沿線自治体が 協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	29.7	<u>23.2</u>	2.5	9.3	26.0%	<u>20.7%</u>	14.0	<u>11.4</u>	80,156	<u>50,600</u>	・新型コロナウイ ルス感染症の影響 による利用者 数の減少 ・通学目的利用 の高校生の減 少	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車券、シ ルバーフリー定期券の販売継続など、事業 者と沿線自治体が協力して利用促進に取 り組んでいく。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)		
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析	
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績			
濃飛乗合自動車 (株)	2	高山古川	高山濃飛 バスセン ター	国府駅前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップなどで検索可能とする など利便性向上に取り組んだ。 ・沿線の飛騨市において、1日乗車 券、シルバーフリー定期券の販売 継続など、事業者と沿線自治体が 協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	77.9	<u>63.5</u>	3.1	20.5	50.7%	<u>43.9%</u>	14.0	<u>12.0</u>	175,539	<u>135,672</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの 発行を継続するなど、事業者と沿線自治 体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	3	高山古川 (久美愛)	高山濃飛 バスセン ター	久美愛病 院前	古川駅前	○	・事業者がGTFSデータを整備し、 Googleマップなどで検索可能とする など利便性向上に取り組んだ。また、 一部経路変更を行い、通勤・通 学の利用者の拡大に取り組んだ。 ・沿線の高山市において市民乗車 バスの発行を継続するなど、事業 者と沿線自治体が協力して利用促 進に取り組んだ。	A	A	9.8	16.3	4.3	3.8	34.1%	52.6%	9.8	18.3	5,893	41,745	-	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの 発行を継続するなど、事業者と沿線自治 体が協力して利用促進に取り組んでいく。
濃飛乗合自動車 (株)	4	高山下呂	高山濃飛 バスセン ター	小坂町	下呂バス センター	○	・昼時間帯の便の経路変更により 速達化を行い利便性の向上に取り 組んだ。 ・沿線の高山市において市民乗車 バスの発行、下呂市において福祉 バスポートや通学定期券補助を継 続するなど、事業者と沿線自治体 が協力して利用促進に取り組んだ。	A	C	60.3	<u>37.6</u>	3.8	9.9	48.1%	<u>32.5%</u>	26.0	<u>17.5</u>	102,946	<u>81,909</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者がGTFSデータを整備し、Google マップなどで検索可能とするなど利便性向 上に取り組んでいく。 ・沿線の高山市において市民乗車バスの 発行、下呂市において福祉バスポートや通 学定期券補助を継続するなど、事業者と 沿線自治体が協力して利用促進に取り組 んでいく。
北恵那交通(株)	1	加子母	中津川駅 前	付知峽倉 屋温泉	加子母総 合事務所	○	・事業者において、モバイルチケット の周知や車内にデジタルサイネー ジを設置するなどの利便性の向上 に努めた。 ・中津川市において、通学定期補 助対象者を拡大し、通学利用者の 拡大に取り組んだ。	A	C	36.6	<u>30.0</u>	3.2	9.4	82.0%	<u>65.7%</u>	32.0	<u>13.7</u>	70,000	<u>66,774</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少	・事業者において、デジタル定期券の導入 などの利用促進策について検討する。ま た、タイヤや運行経路の見直しを検討し、 通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において引き続き通学定期補 助を実施し、利用者の拡大に取り組む。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり… ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績		
北恵那交通(株)	2	付知峡倉 屋温泉	中津川駅 前	下付知	付知峡倉 屋温泉	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組んだ。	A	B	29.1	<u>28.3</u>	3.5	8.1	79.0%	<u>76.0%</u>	25.0	<u>12.4</u>	48,000	52,174	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減 ・事業者において、デジタル定期券の導入などの利用促進策について検討する。また、ダイヤや運行経路の見直しを検討し、通学利用者の拡大に努める。 ・中津川市において引き続き通学定期補助を実施し、利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	3	坂下	中津川駅 前	落合	坂下駅前	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組んだ。	A	B	8.1	8.1	1.1	7.4	27.0%	<u>26.3%</u>	6.0	<u>3.1</u>	1,200	<u>960</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 ・沿線の高校生の生徒数の減少 ・事業者において、利用が少ない地区においての課題を要望調査等で把握し、ダイヤ改正等の対策を検討する。 ・中津川市において引き続き通学定期補助を実施し、利用者の拡大に取り組む。
北恵那交通(株)	4	馬籠	中津川駅 前	落合	馬籠	○	・事業者において、モバイルチケットの周知や車内にデジタルサイネージを設置するなどの利便性の向上に努めた。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組んだ。	A	B	12.2	16.6	1.5	11.1	33.0%	40.8%	5.0	<u>3.7</u>	2,800	<u>1,986</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減。特にインバウンドの激減 ・沿線企業の従業員の採用控えの影響 ・事業者において、回復しつつある観光客やインバウンドに向けた屋食や土産品の割引等の利用促進策の実施を検討する。 ・中津川市において、通学定期補助対象者を拡大し、通学利用者の拡大に取り組む。

①補助対象事業者等		②事業概要					③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果達成状況 ※目標未達成項目は下線										⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	
事業者名	No	系統名	起点	経由地	終点	減価償却 補助 (あり ○)			輸送量				収支率		1便当たりの 輸送人員		定期利用者数			理由等分析
									R4 計画	R4 実績	(平均 乗車 密度) ×	(運行 回数)	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績	R4 計画	R4 実績		
(株)白鳥交通	1	郡上八幡 白鳥	郡上八幡 駅	郡上八幡 城下町プ ラザ	美濃白鳥 駅	○	・高校生の通学利用の割合が高いため、入学説明会での定期券説明会を継続する。 ・郡上市による運行経費補助の継続により路線の維持に努めた。	A	B	25.8	30.1	3.5	8.6	36.0%	47.0%	11.9	<u>8.8</u>	36,256	<u>36,050</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 ・高校生の通学利用の割合が高いため、今後も入学説明会での定期券の説明会を継続する。 ・郡上市による運行経費補助の継続により路線の維持に努める。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	1	373バス	県医療セ ンター	イオン各 務原	県医療セ ンター	—	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を図った。また、岐阜市において、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続実施し、利用促進を図った。	A	B	33.5	47.4	6.5	7.3	17.9%	23.1%	7.5	<u>7.0</u>			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	2	境川らく ちゃんバ ス	名鉄柳津 駅	カラフル タウン	名鉄柳津 駅	—	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を図った。また、岐阜市において、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続実施し、利用促進を図った。	A	B	16.0	17.6	4.4	4.0	17.3%	<u>17.0%</u>	12.1	13.5			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。
(株)日本タクシー 【自主運行バス(岐 阜市)】	3	岩野田・ 岩野田北 ぐるっとバ ス	パロー栗 野店	岐北厚生 病院	パロー栗 野店	—	地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を図った。また、岐阜市において、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続実施し、利用促進を図った。	A	B	63.3	<u>11.5</u>	2.4	4.8	9.9%	18.2%	6.2	7.2			・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少 地域の運営協議会において、ルートやダイヤ等の検討を行い、利便性の向上を行う。また、岐阜市において、引続き、高齢者、免許証自主返納者へのICカード配布を継続し、利用促進を図る。
加越能バス(株)	1	城端白川 郷	城端駅前	西赤尾	白川郷	—	事業者において、企画乗車券等の販売を継続実施した。またTV番組等への積極的なPRを行い、観光誘客及び収入増加に取り組んだ。	A	C	23.1	<u>9.2</u>	2.3	4.0	51.8%	<u>35.4%</u>	13.7	<u>6.8</u>	4,391	<u>0</u>	・新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少。特にインバウンドの激減 ・高校への通学目的利用者がいなかったため 事業者において、外国人利用客を見越し、ビザタッチの導入検討など、新たな決済方法を導入し、利用促進に努める。 観光誘客及び収入増加に取り組み、沿線地域住民の生活に必要な交通手段を維持していく。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年1月18日

協議会名:	岐阜県地域公共交通協議会
-------	--------------

評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
----------	-------------------

地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>地域公共交通は、学生や高齢者などの交通手段を持たない方の移動手段として必要不可欠であることはもちろん、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等の様々な分野において高い効果をもたらすものであり、維持・確保していくことが重要である。</p> <p>しかしながら、本県の地域公共交通は、人口減少・少子高齢化、自動車依存度の高さに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく減少しており、また、運転手不足も深刻化するなど、公共交通事業者の経営状況は、非常に厳しい状況におかれている。このような状況では、バス事業者単独で乗合バス事業を維持するのは困難な状況であり、県民等の移動手段を維持・確保するためには、公的支援が不可欠な状況である。</p> <p>令和4年度に策定した「岐阜県地域公共交通計画」では、地域をつなぐ「広域交通」である広域バスを維持・確保することを目標としており、地域公共交通確保維持事業により、8事業者50系統の広域バスを維持・確保していくことが必要である。</p>
-----------------------------	---